

関西教育行政学会

会報

第2号

The Kansai Society for Educational
Administration

〒606-8501

京都市左京区吉田本町
京都大学大学院教育学研究科
教育行政学研究室 気付

関西教育行政学会事務局

Mail: kansaisea@gmail.com

ホームページ <http://ksea.jp>

4月例会のご案内

4月例会は下記の要領で開催いたします。

【日時】 2025年4月19日（土）午後2時から5時

【場所】 京都大学吉田キャンパス総合研究2号館第一講義室（オンライン：Zoom 併用）

【報告】 「主権者としての当事者意識の醸成に向けた

カリキュラム・マネジメントの在り方について」

岡澤 節 会員（京都大学大学院・院生）※オンライン

「外国人児童生徒の支援の充実にに向けた遠隔教育の活用のあり方に関する検討」

山迫 花寧 会員（京都大学大学院・院生）※オンライン

【会場案内】 〒606-8501 京都市左京区吉田本町（総合研究2号館は、下図34の建物です。）

※報告者はオンライン参加ですが、対面会場も設置します。対面会場では、紀要の配布を予定しております。



上図は、京都大学 HP (http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/access/campus/map6r_y.htm)より引用しました。

銀行名	ゆうちょ銀行
金融機関コード	9900
店番	109
店名 (カナ)	一〇九店 (イチゼロキュウ店)
預金種目	当座
口座番号	0034227
カナ氏名 (受取人名)	カンサイキョウイクギョウセイガツカイ (全て大文字)

【事務局からのお願い】

所属、住所、メールアドレス等が変更になりましたら、お手数ですが事務局までご一報ください。

【事務局の連絡先】

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町

京都大学大学院教育学研究科

教育行政学研究室気付

Mail : kansaisea@gmail.com

【例会報告概要】

2月例会	2月15日（京都大学吉田キャンパス総合研究2号館第一講義室、Zoom 併用） 【司会】浅田昇平（四天王寺大学）
【報告】 岩田 春菜 会員（京都大学教育学部研究生） 「探究学習」を軸とした学校支援事業の持続的運用に関する考察 －校内の指導体制と教育行政の支援の在り方に着目して－	
<p>近年の高等学校の魅力化・特色化に関わる教育政策に着目し、文部科学省及び静岡県教育委員会の学校支援事業の指定校が、事業の指定期間中にどのような指導体制を整備し、指定終了後は事業によってもたらされた効果を持続させるためにどのような工夫を行っているのか、半構造化インタビューを通して学校の様子を明らかにした。インタビュー調査では静岡県立高校を対象とし、これまでに文部科学省や静岡県教育委員会の学校支援事業に指定された6校において、事業の指定期間中及び指定終了後の指導体制に関する聞き取りを行い、①財政面、②外部資源、③校内の指導体制（管理職・担当者・全体）、④事業の成果（生徒・学校経営）、課題（生徒・学校経営）の5つの項目について考察を行った。考察を通して、事業の指定期間中には推進室等の中心となる組織が作られる傾向にあることがわかり、指定終了後に組織が解散したあとは、業務が「担当者型」で引き継がれるか、「組織型」で引き継がれるかの2つの形態に分かれていた。事業による効果や成果に持続性を持たせ、担当の業務負担や後継者の問題を解決するには、担当者を中心とした「組織型」がよいのではないかと考える。また、担当の負担軽減に関しては、行政としても事業終了後も学校が主体的に教育活動を推進していくための指導や支援が必要であり、特にオンラインを活用した支援が有効ではないかと考える。</p>	
【報告】 長田恵理子 会員（深圳日本人学校） 佐藤 一嗣 氏（深圳日本人学校） 深圳日本人学校における校内研修から見える課題 ～実践例より～	
<p>深圳日本人学校は近年の不況や治安問題で児童生徒数が減少している。本校の児童生徒の特長として、保護者の片方か両方が外国人の児童生徒の学力の問題を指摘した。全日本人学校では保護者が外国人である割合は約15%であるのに対して、本校の実践例で示したクラスは57%と半数以上が外国人の保護者であった。また日本人学校には文科省派遣教員、財団から派遣される教員、現地で直接雇用される教員がおり、日本の学校で教員経験がない、また校内研修の意義がわからない教員も30%存在する。この現状より、指導力にバラツキがあり、学校として学習の系統性を行うことが困難な状況にあることがわかる。これらの学力の課題、教員の指導力の課題を解決するためには、校内研修で、目指す子ども像を共有し、研修内容を教員のニーズや即実践できるような内容にする。こうすることで、校内研修を意欲的に受けられるようになると考えた。また日本人学校は児童生徒も教員も全国から集まり、教員委員会が存在しない。それゆえ、管理職の学校運営資質能力により大きく左右される。日本人学校は脆弱であるからこそ、校内研修を充実させるとともに校内研修の評価を明確にし、改善継続ができる仕組みを整えることを次年度から行う。</p>	